



## 2025年2月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年4月3日

上場会社名 株式会社ワールド 上場取引所 東  
 コード番号 3612 URL <https://corp.world.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 鈴木 信輝  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 副社長執行役員 (氏名) 中林 恵一 TEL 03-6887-1300  
 定時株主総会開催予定日 2025年5月27日 配当支払開始予定日 2025年5月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2025年5月26日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

### 1. 2025年2月期の連結業績（2024年3月1日～2025年2月28日）

#### （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上収益		コア営業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	225,658	—	17,013	—	16,796	—	15,506	—	11,105	—
2024年2月期	202,342	—	13,569	—	12,004	—	11,186	—	6,764	—

（注）コア営業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年2月期	319.17	319.17	13.6	6.0	7.4
2024年2月期	187.37	187.37	8.2	4.6	5.9

（参考）持分法による投資損益 2025年2月期 △301百万円 2024年2月期 △274百万円

（注）基本的1株当たり当期利益は、親会社の普通株主に帰属しない金額（その他資本性金融商品の所有者に帰属する金額）を考慮しております。

（注）2024年2月期は、決算期の変更により、2023年4月1日から2024年2月29日までの11ヶ月間となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

#### （2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期	273,880	86,505	81,254	29.7	2,384.90
2024年2月期	239,685	88,418	82,010	34.2	2,409.79

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年2月期	31,992	△10,262	△20,755	21,748
2024年2月期	27,459	△1,961	△25,500	20,848

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年2月期	—	26.00	—	30.00	56.00	1,906	29.9	2.3
2025年2月期	—	37.00	—	43.00	80.00	2,726	25.1	3.3
2026年2月期(予想)	—	49.00	—	57.00	106.00		32.3	

2024年2月期 期末配当金の内訳 普通配当25円00銭 記念配当5円00銭（上場5周年記念配当）

3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		コア営業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 （累計）	144,600	31.3	9,000	12.0	8,700	10.3	8,100	10.2	5,100	9.2	149.69
通期	300,000	32.9	20,000	17.6	19,500	16.1	18,300	18.0	11,200	0.9	328.73

（注）コア営業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 （社名）エムシーファッション株式会社、除外 1社 （社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年2月期	34,390,965株	2024年2月期	34,390,965株
② 期末自己株式数	2025年2月期	320,608株	2024年2月期	358,808株
③ 期中平均株式数	2025年2月期	34,059,054株	2024年2月期	34,013,096株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.8「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	7
(4) 今後の見通し .....	8
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	9
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	10
(1) 連結財政状態計算書 .....	10
(2) 連結損益計算書 .....	12
(3) 連結包括利益計算書 .....	13
(4) 連結持分変動計算書 .....	14
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(6) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
1. 継続企業の前提に関する注記 .....	17
2. 報告企業 .....	17
3. 重要性がある会計方針 .....	17
4. セグメント情報 .....	24
5. 販売費及び一般管理費 .....	27
6. その他の収益 .....	27
7. その他の費用 .....	28
8. 1株当たり当期利益 .....	28
9. 後発事象 .....	28

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2024年3月1日~2025年2月28日)の経営成績は、売上収益が2,256億58百万円、コア営業利益が170億13百万円、営業利益が167億96百万円、税引前当期利益が155億6百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は111億5百万円となりました。なお、当社は、前連結会計年度の第66期より決算期を3月末日から2月末日に変更しました。経営成績及び各セグメントにおける対前年同期比について、連結会計年度が第66期(2023年4月1日~2024年2月29日)と第67期(2024年3月1日~2025年2月28日)で異なるため、記載しておりません。

当連結会計年度は、2023年5月8日に公表した中期経営計画「PLAN-W」の2年目にあたり、「人材競争力を高める従業員処遇の改善」と「再上場後の最高益水準の実現」の両立を目指したテーマ『持続的成長と利益の証明』を掲げ臨み、当初目論んだ経営成績を収められました。具体的には、ブランド事業では一部アパレルの不振がライフスタイルの健闘を幾分打ち消したものの、デジタル事業とプラットフォーム事業のセグメント利益が大幅増益とグループ収益を力強く牽引したことから、コア営業利益は再上場後の最高益を5期振りに更新しました。

売上収益では、店舗売上上の伸び悩みを好調なEC売上がカバーしました。店舗売上は、新型コロナウイルス感染症の5類移行を契機にした人流の店頭復帰に伴う押し上げ効果が一巡した影響を受けました。加えて、アパレルブランドを中核とするブランド事業においては、8月を中心とした端境期の晩夏・初秋商材の品揃えに量・質の両面で依然として課題を残したほか、秋冬シーズンでは季節の遅い進行にも適応できませんでした。店頭にて売上機会を的確に捉えた商品を適時適量揃えることで、一段と収益を伸ばせる余地は大きいという反省が残りました。

利益面においては、端境期における品揃えや四半期評価ルールへの適応力に課題を残したものの、店舗・EC両販路でプロパーを重視した売り方に努めた結果、売上総利益率は59.1%でした。また、販売費及び一般管理費では、従業員処遇の改善に伴う人件費の増加を経費コントロールの徹底で吸収して販管費率を51.5%に抑えました。結果として、本業の稼ぐ力であるコア営業利益が当社計画通り進捗したうえ、エムシーファッション(株)の連結加入に伴う負のれん発生益も寄与し、全ての利益段階において「PLAN-W」2年目の目標を達成しました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

#### ① ブランド事業

ブランド事業においては、あるべきブランドポートフォリオ戦略の完遂にむけて、ブランド事業セグメント全体最適の視点で成長性と収益性のバランスが取れた持続的成長を追求しております。

百貨店を中心に展開するミドルアッパーブランドは、ブランドらしく差別化された高付加価値な商品開発を行うほか、世界的な物価上昇や急激な為替変動に左右されないよう、自社工場体制を垂直統合して国産回帰を図っております。また、お客様との強いつながりを構築するため、マルチチャネル化やOMO(Online Merges with Offline)戦略を進め、様々なプロトタイプ開発・出店を通じて新たな成長の創造に取り組んでおります。

ショッピングセンターを中心に展開するミドルローブランドにおいては、前連結会計年度の期首にSC主体のミドルロー事業を一社に集約し、水平統合に伴うスケールメリットなどの追求で収益性の改善を図っています。加えて、2024年3月からは商品調達部隊の垂直統合で直質化の更なる推進体制を整えているほか、店舗数の純増転換に向けて店舗運営の改良や店舗開発の強化に取り組んでおります。

ライフスタイルブランドでは、暮らしに寄り添った衣・食・住を生活雑貨や服飾雑貨で提案し、引き続きお客様の支持拡大に努めております。2024年3月よりミドルロー系のライフスタイルブランド事業を一社に統合しており、リソースの融通やノウハウの共有などで収益構造の抜本的な改革を進めております。また、新しいブランドの開発を進めており、ローンチに向けて着々と準備を進めています。

投資ブランドは、プラットフォーム導入によるシナジー追求や収益構造の改善・確立をテーマに掲げています。ラグジュアリーセレクトを運営する(株)ストラスブルゴでは、欧州インポートブランドのエージェント獲得に加え、新規出店で高価格帯ビジネスの拡充を図っています。質の高い革小物で世代を超えたファンを持つ(株)ヒロフを中核とする日本発ラグジュアリーバッググループでは、MD改革が幅広い顧客から支持を得ております。

また、ブランド事業として海外事業の開発・拡張も進めております。タイでは「タケオキクチ」が店舗網をバンコクから他の都市圏へ広げると同時に、アジアでタイ以外にも新規進出の機会を探っています。台湾においては、「ココシュニック」のドミナント展開や「ドレステリア」の新規出店に続き、(株)ナルミヤ・インターナショナルとのシナジーを一段と発揮すべく、「プティマイン」の出店も予定し協業活動を本格化しております。

当連結会計年度は、ライフスタイルブランドが健闘したものの、アパレルブランドでは商品課題が散見されま

した。2024年8月の猛暑と9～10月の季節外れの残暑、その後も秋冬稼働が遅れたことなどへ商品設計等での適応力が弱く、当期より適用した四半期単位の商品評価損ルールは決算期末の前倒しも相まって一部ブランドの売価変更の拙さを招きました。店舗数に関しては、出店の一部が翌期にずれ込んだものの、ようやく純増転換を果たし、今後の成長及び収益への貢献を期待できる状態を整えました。

この結果、ブランド事業の経営成績は、売上収益が1,988億93百万円（うち外部収益は1,906億37百万円）、コア営業利益（セグメント利益）が110億57百万円となりました。

## ② デジタル事業

デジタル事業は「B2Bソリューション」と「B2Cネオエコノミー」から成り立ち、B2Bはこれまでの積極投資を外販収益で回収できるよう、B2Cは「サーキュラー」を成長加速できるよう目指しています。

B2Bソリューションでは、ECの運営受託サービスにおいて、自社ブランドを中心に販売する直営ファッション通販サイト「ワールドオンラインストア（WOS）」をはじめ、他社公式ECの開発・運営を受託しております。自社サイト運営においては、アプリの機能改善やOMO活動に対する投資を進め、直営店舗とのシームレスなサービス改善をブランド事業と一体で推進しています。また、ソリューションサービスでは、自社グループの物流コスト抑制の取組みや基幹システムの更新に留まらず、他社への在庫コントロールシステムの導入・運用サービスの提供を進めており、売上拡大に向けた営業活動を強化してまいります。また、案件収支の見える化と損益改善の打ち手を進めており、WOSでの配送料値上げ効果に加え、他社公式EC受託でも売上サポートを前提とした一部取引見直しの効果が出ております。

B2Cネオエコノミーは、「サーキュラー」に焦点を当てた成長戦略を追求しております。ラクサス・テクノロジーズ㈱ではブランドバッグに特化したサブスクリプション型レンタルサービスを営むほか、保有資産であるバッグの稼働率に着目した試用販売等の事業サービスを拡充し、2024年12月13日には東京証券取引所グロース市場への上場を果たしました。ユーズドセレクトショップ「RAGTAG」を運営する㈱ティンパンアレイは、店舗・EC相互活用による仕入・販売両面のOMO推進及び出店加速を両輪にした成長路線に加えて、カジュアル業態「usebowl」やタイでのPOP-UPといった様々な実験を実施しました。国内外で積極投資による事業基盤の拡充に本腰を入れており、2024年3月より連結子会社化したオフプライスストア「& Bridge」を運営する㈱アンドブリッジでは、㈱ティンパンアレイとの事業連携やノウハウ共有を強化してシナジー最大化に努めております。

当連結会計年度においては、B2BソリューションでEC受託事業の大幅な収支改善を実現した㈱ファッション・コ・ラボが貢献したほか、B2Cネオエコノミーでは、サーキュラーへの「選択と集中」が奏功したことに加えて、海外旅行客のインバウンド需要も追い風に伸張する㈱ティンパンアレイが引き続き好調な業績を維持しております。なお、上場に伴うラクサス・テクノロジーズ㈱の連結子会社から持分法適用関連会社への連結範囲の変更があった反面、2025年2月28日付で株式の追加取得により㈱OpenFashionが完全子会社となりました。

この結果、デジタル事業の経営成績は、売上収益は325億36百万円（うち外部収益は144億54百万円）、コア営業利益（セグメント利益）が26億19百万円となりました。

## ③ プラットフォーム事業

プラットフォーム事業では、ワールドグループが培ってきた様々なノウハウと仕組みを活用したプラットフォームの外部企業へのオープン化を推進し、業界の枠組みを超えた新たな事業領域の拡大に取り組んでいます。

中間持株会社の㈱ワールドプラットフォームサービスは、プラットフォーム事業の収益モデルを整える事業マネジメント機能と外部顧客の法人企業へのマーケティング機能を有します。各プラットフォームのノウハウ・仕組みを横断的に組み合わせ、クライアントのニーズに最適なサービスをワンストップで提案・提供します。

生産プラットフォームの㈱ワールドプロダクションパートナーズは、自らの商社機能を発揮して直接貿易スキームの構築や、製造子会社群の生産性改善の指導・支援をするほか、外販主体の専門商社である㈱イディオムや縫製工場の㈱ラ・モードでは、他社アパレルの商品開発及び製造（OEM・ODM事業）を受託しております。

販売プラットフォームの㈱ワールドストアパートナーズでは、商品在庫の最終的な換金に不可欠なアウトレット「NEXT DOOR」や他社ブランドの出店も年々増やしてきたファミリーセール等の催事を運営するほか、様々な業種業態の販売代行業務といった外販サービスも着実に拡充してきております。

こうしたアパレル起点の生産・販売プラットフォーム以外では、㈱アスブルンドに代表される子会社群が、空間創造や什器・備品の製造販売（建装）、家具や雑貨の卸からコントラクトに至るライフスタイル領域も手掛けており、プラットフォーム事業のサービスラインやクライアント層の幅を拡張することに寄与しています。

なお、2025年2月28日付で三菱商事ファッション㈱(同日、エムシーファッション㈱に社名変更)を100%子会社としたほか、2025年3月1日付で㈱TSIソーイング(同日、㈱ワールドソーイングに社名変更)の株式も取得いたしました。

M&Aも活用しながらプラットフォーム機能の強化を図ることでB2B事業基盤の拡充を進めてきており、ファッションの多様性と持続性の実現への貢献を目指した「ワールド・ファッション・エコシステム」の構築に向けて更なる事業基盤の拡充を図ってまいります。

当連結会計年度においては、為替変動に抵抗力を増すべく、取引条件の変更による粗利確保や案件単位の採算性も吟味した外販受注などを進めたほか、前連結会計年度との単純比較では、B2B事業の書き入れ時である3月を含む点も寄与しました。なお、ブランド事業がアパレル商品の企画・開発から生産業務までを一気通貫で垂直統合して収益向上を図ることを目的として、当期初に(当社グループのブランドに対する)内販を主体にした縫製工場運営会社の一部をプラットフォーム事業からブランド事業へ移管しました。

この結果、プラットフォーム事業の経営成績は、売上収益は744億52百万円(うち外部収益は204億22百万円)、コア営業利益(セグメント利益)が18億29百万円となりました。

#### ④ 共通部門

事業セグメントに属さない共通部門においては、子会社からの配当や経営指導料等を収入として計上し、当社(ホールディングス)のコーポレートスタッフ等の費用を賄うことを基本的な収益構造としておりますが、子会社からの配当は予めセグメント利益から除いております。

共通部門は、「グループ経営本部」、「グループ人事統括室」といったコーポレートスタッフに加えて、グループの商品鮮度向上とソフト開発を監修する「クリエイティブ・マネジメント・センター」、グループの情報・物流システムを開発・運用する「デジタルソリューション事業本部」などで成り立っています。

ホールディングスは重点分野への集中投資という自らの役割を果たすため、子会社からホールディングスのスタッフ等の実費を上回る経営指導料等で回収することを原則としておりますが、機能集約化などを不断に進めて自らの生産性の改善に努めております。

当連結会計年度においては、当期より本格稼働した海外事業開発室の活動費のほか、会社・部署横断で取り組む新規事業等に対する戦略的投資やグループを挙げたM&Aなどに代表される成長投資にかかる先行費用の増加、従業員処遇の改善に伴う人件費の増加などの影響を受けました。

この結果、共通部門の経営成績は、売上収益は100億47百万円(うち外部収益は1億45百万円)、コア営業利益(セグメント利益)が14億85百万円となりました。

#### <サステナビリティ(持続可能性)への取り組みについて>

当社グループは、『価値創造企業グループ』として長期的・持続的に価値を創造し、提供し続けるためには「持続可能な社会の実現」への貢献が不可欠であり、環境負荷及び社会活動に関する取り組みを企業経営における重要課題の一つと位置づけています。そして、分散構造故に見える化が進んでいないファッション業界において、環境負荷の見える化を進めるとともに「ワールド・ファッション・エコシステム」を通じて、ファッション産業の多様性と持続性の両立を目指し、産業全体の構造的課題の解消に向けて積極的に取り組んでおります。

「ワールド・ファッション・エコシステム」の構築を一段と高次元なものに昇華させて、新たな成長機会の創出や社会が共感できる価値を創造すべく、ワールドグループならではの持続可能な社会に向けた戦略指針を具体化し、2022年6月にTCFD提言への賛同表明と共に、脱炭素社会の実現に向けて当社グループ独自の「ワールド・サステナビリティ・プラン<sup>※1</sup>」を公表しました。目標達成に向けたKPIを設定し、各施策を実施しています。また、実現に向けた基盤として、人的資本経営フレームワークの構築やダイバーシティの推進に注力しています。

当連結会計年度に取り組んだ主なサステナビリティ活動は次のとおりです。

#### ■Environment(環境)

- ・温室効果ガス排出量削減のため、シーズン毎にサステナブル素材使用の計画策定と実績管理をしており、2023年秋冬よりサステナブル素材ブランド「サーキュリック<sup>※2</sup>」を活用した商品を販売していません。サステナブル素材の使用割合は、2024年春夏で15.9%、2024年秋冬では18.4%の実績となりました。また、一般社団法人日本アパレル・ファッション産業協会が2024年3月に公表した「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量の算定方法基本ガイドラインに関する業種別解説(ファッション産業)<sup>※3</sup>」および同協会が2025年2月に公表した同ガイドラインの「温室効果ガス削減の考え方と概算方法」の

策定に参画しました。ガイドラインにはワールドグループの取組事例が掲載されています。

- 商品以外の分野においても、ワールドグループを挙げて、リサイクル原料などの利用を積極的に推進しております。例えば、2022年より株式会社マテックス（神戸市中央区）と共に、ワールドグループの自社工場で作る「裁断ロス生地」を混抄し、紙製品をつくる仕組みを開発し、商品の下げ札や名刺などの紙製品に再生してワールドグループ内で利用しております。また、自社の使用済み段ボールのクローズドリサイクルによるお客様への紙袋提供も推進しております。
- お客様から不要な衣料品等を引き取り、リユースにつなぐ「ワールド エコロモ キャンペーン<sup>※4</sup>」を、従来の百貨店やショッピングセンターなどでの年2回の開催に加え、自社のファッション通販サイト「ワールド オンラインストア」でも開始しました。また、神戸市経済観光局様と協力し、神戸市営地下鉄13駅にて「ワールド エコロモ キャンペーン×神戸市SDGs」として衣料品回収を実施しました。社員や社員の家族から着用しなくなった衣料品の提供や取引先様と協業した衣料品引き取り活動も継続しております。「エコロモ キャンペーン」で引き取った点数は右肩上がりが増えており、2024年秋冬も前年・2023年秋冬の回収数を上回り、これまでの回収点数は総数1,995万枚の実績となりました。

#### ■Social (社会)

- 「ワールド エコロモ キャンペーン」や「グループ社員によるエコロモへの参加」の収益金を子供達の未来のために寄付しており、これまでの寄付総額は1億18百万円になります。このうち、令和6年に発生した能登半島災害の義援金として、総額400万円の寄付を行っております。
- 自社工場の残布や残糸等を活用したワークショップを、全国のワールドグループの店舗および地方自治体が運営する施設などで開催し、当期累計参加者は19,913名に参加頂き、累計参加者は27,587名になります。
- 近隣企業が主催するSDGsのイベントにおいて、ジェンダーレス&ダイバーシティをテーマに開催したファッションショーに協賛しました。

#### ■Governance (ガバナンス)

- 取締役の多様性を高め、透明性・公平性・客観性・独立性を担保すると共に、自由闊達な議論、建設的な意見交換を通じた、ガバナンス向上を追求しています。2024年5月に取締役3名（内、社外取締役2名）を交代すると同時に、コーポレートガバナンスの更なる高度化に向けて、社外取締役が取締役会議長を務めております。
- サステナビリティに関する取り組みは、代表取締役 社長執行役員のもと組織されるサステナブル委員会の下に担当役員及び担当部署を設置し、推進しております。また、独立社外取締役が過半数以上の取締役会では、社長及びサステナブル委員から定期的に報告を受け、その進捗の監視・監督を行っております。

#### ■人的資本経営

- ESGそれぞれの施策と連動した「人材開発、ワークライフ、多様性、処遇改善など、ヒトが中心の各種施策」を進めております。
- 推進テーマを「知識の利用可能性向上（ナレッジ共有の進化）」「ワークフォースの最適化（生産性の向上）」「多様性向上」「エンゲージメント（組織力向上）」と定め、これら各々のテーマでKPIを設定し達成を目指しています。
- エンゲージメントサーベイとして毎年実施している「組織力アンケート」を通じて、組織課題を抽出し、各社の改善アクションプランを策定し、実行の成果や課題をチェックする体制を整備しております。
- ダイバーシティ&インクルージョン推進に向けた具体的な施策として、「アンコンシャス・バイアス研修」、「女性活躍推進座談会」「管理職のDE&Iオンライン研修」を実施しております。
- 階層別、職種別の研修プログラムを事業戦略に連動して策定し、「誰もが学び続けられる育成プログラム」を推進し、E-Learningのコンテンツの充実、執行役員による管理職向け研修などを行っております。
- 全ての社員の育成計画を定め、キャリア面談、定期ローテーション、グループ公募制度などの運用を通して、社員の成長やチャレンジを促しています。

※1 ワールド・サステナビリティ・プラン：[https://corp.world.co.jp/csr/pdf/world\\_sustainabilityplan\\_2022.pdf](https://corp.world.co.jp/csr/pdf/world_sustainabilityplan_2022.pdf)

※2 サーキュリック：<https://store.world.co.jp/s/brand/circric/>

※3 サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量の算定方法基本ガイドラインに関する業種別解説（ファッション産業）：  
[https://www.jafic.org/projects/environment/ghg\\_guidelines2024/](https://www.jafic.org/projects/environment/ghg_guidelines2024/)  
<https://form.run/@jafic--UoRMcDscq6qNlafub8r8>

※4 エコロモキャンペーン：[https://corp.world.co.jp/csr/pdf/world\\_ecoromo.pdf](https://corp.world.co.jp/csr/pdf/world_ecoromo.pdf)

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

資産合計は2,738億80百万円と前連結会計年度末に比べて341億95百万円増加しました。

この主な要因は、エムシーファッション(株)の連結加入の影響で流動資産を中心に約478億円資産合計が増加した一方、ラクサス・テクノロジーズ(株)の連結除外の影響で非流動資産を中心に約30億円資産合計が減少したことによるものです。

## (負債)

負債合計は1,873億75百万円と前連結会計年度末に比べて361億8百万円増加しました。

この主な要因は、エムシーファッション(株)の連結加入の影響で約429億円負債合計が増加した一方、ラクサス・テクノロジーズ(株)の連結除外の影響で約26億円負債合計が減少したことによるものです。借入金は、主に連結範囲の変更の影響により125億円増加しました。

## (資本)

資本合計は865億5百万円と前連結会計年度末に比べて19億13百万円減少しました。

この主な要因は、主に親会社の所有者に帰属する当期利益により利益剰余金が約111億円増加した一方、配当金の支払いにより約24億円、その他資本性金融商品の償還により約100億円、その他資本性金融商品に係る支払利息の計上により約3億円減少したことによるものです。

## (在庫)

当社グループではブランド事業が売上収益の大半を占めておりますが、ブランド事業におけるアパレルブランドの事業特性から、売上債権と棚卸資産の合計から仕入債務を差し引いた運転資本のコントロール、とりわけ棚卸資産(在庫)の抑制を重視しております。

当連結会計年度末の運転資本は370億7百万円と前連結会計年度末に比べて約151億円の増加となりました。運転資本が増加した主因は、エムシーファッション(株)の連結加入に伴うものであり、当該影響を除くと運転資本は約4億円減少しております。新規連結影響を除いた実質では、在庫も前連結会計年度末から圧縮しました。

## (ネットD/Eレシオ)

当社グループでは、債務返済の能力及び事業の収益性・成長性を持続的に向上できるよう、有利子負債と株主資本の最適な資本構成を検討する目的から、ネットD/Eレシオを財務体質の健全性指標とし、中長期的にネットD/Eレシオ0.5倍を目指してまいります。

当連結会計年度末のネット有利子負債は699億14百万円と前連結会計年度末より約118億円増加した一方、親会社所有者に帰属する持分合計については約8億円減少しました。その結果、当連結会計年度のネットD/Eレシオは前連結会計年度末の0.71倍から0.86倍と0.15ポイント上昇しました。

なお、この主な要因は、エムシーファッション(株)の連結加入に伴うものであり、この間において資本勘定である永久劣後ローン100億円を借入金にて借り換えた影響は、当連結会計年度の親会社の所有者に帰属する当期利益及びフリー・キャッシュ・フローの増加で吸収できた結果となっております。

## (ROE)

当社グループでは、中期経営計画「PLAN-W」策定時において、株主資本コスト(COE)を超過する株主資本当期利益率(ROE)として10%超の実現を目標に掲げておりましたが、現在ではこれまでの業績等の進捗状況も踏まえて、「PLAN-W」最終年度の2026年2月期に目標値12.0%を超えるよう努めております。

当連結会計年度のROEは、前連結会計年度の7.1%から6.5ポイント改善の13.6%となり1年前倒して目標値を超えることができました。一時的な収益貢献アイテムなしで、持続的な目標値の超過を目指してまいります。

## (ROIC)

当社グループでは、次期の中期経営計画で本格的な成長戦略を追求できるよう、価値創造的な状態を「PLAN-W」で創り上げることが重要と認識しております。具体的には、「PLAN-W」において、最適資本構成の下でROEがCOEを超過する状態や、投下資本利益率(ROIC)が加重平均資本コスト(WACC)を上回る状態を目指しています。

このため、これまでのROA(コア営業利益ベース)に替えてROICを経営指標に設定し、当中期経営計画「PLAN-W」最終年度には目標値8.5%を射程圏に捉えられる水準を目指しております。また、格付けがA格でWACCが最も低位の状態を最適資本構成と定義したうえで、WACCを目標値5.0%以下でコントロールできるよう努めます。

当連結会計年度のROICは、前連結会計年度の4.8%から3.7ポイント改善の8.5%となり目標値に達しましたが、一時的な押し上げ要因もあるため、引き続き改善を進めてまいります。

各指標に関しては、下記の定義の通り算出しております。

なお、ネット有利子負債及び親会社所有者に帰属する持分合計は前年同期末と当期末の平均で算出しております。

・ネットD/Eレシオ

期末のネット有利子負債 ÷ 期末の親会社所有者に帰属する持分合計

・ネット有利子負債

借入金 + 日本基準におけるファイナンスリース負債 - 現金及び現金同等物

・ROE

過去一年間の親会社所有者に帰属する当期（四半期）利益 ÷ 親会社所有者に帰属する持分合計

・ROIC

(過去一年間の営業利益 - 法人所得税 - 非支配株主持分に帰属する当期（四半期）利益) ÷ (ネット有利子負債 + 親会社所有者に帰属する持分合計)

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。なお、前連結会計年度の決算期変更に伴い、第66期（2023年4月1日～2024年2月29日）と第67期（2024年3月1日～2025年2月28日）で期間が異なっております。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

319億92百万円の収入（前年同期比45億33百万円 収入増）となりました。

この主な要因は、税引前当期利益が約43億円増加したことによるものです。なお、運転資本約14億円がキャッシュ・フロー上マイナス要因となっておりますが、これは決算期変更に伴う累計期間の差異による影響によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

102億62百万円の支出（前年同期比83億1百万円 支出増）となりました。

この主な要因は、店舗への出店・改装投資に伴い約18億円、子会社株式及び関連会社株式の取得による支出が約64億円、それぞれ支出が増加したことによるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

207億55百万円の支出（前年同期比47億45百万円 支出減）となりました。

この主な要因は、エムシーファッション(株)の連結加入の影響で借入金が約118億円増加した一方、その他資本性金融商品の償還により約50億円、リース負債の返済により約17億円、それぞれ支出が増加したことによるものです。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より9億円増加して、217億48百万円となりました。

#### キャッシュ・フロー指標のトレンド

期別	2023年3月期	2024年2月期	2025年2月期
親会社所有者帰属持分比率	32.8%	34.2%	29.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.1年	2.7年	2.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	31.8倍	44.1倍	117.4倍

親会社所有者帰属持分比率：親会社所有者帰属持分（期末）／資産合計（期末）

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っている借入金を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、為替の変動や物価の上昇などを背景とした景気の先行き不透明な状況が想定されるものの、こうした環境下、当社グループはお客様が求めるファッションに関わる多種多様な商品やサービスを生み出し続ける価値創造企業グループとして、多様な資本関係を通じた経済圏の拡張と多様なサービスを通じた経済圏の活用によって、新たなファッション産業の共通基盤となる「世界に唯一無二のファッション・エコシステム」の構築を推進しております。そして、2024年2月期からスタートした中期経営計画「PLAN-W」においては、事業ポートフォリオを駆使した顧客価値の創造と、企業価値及び従業員価値の双方改善という好循環を通じて、「ワールド・ファッション・エコシステム」の早期実現を目指しております。

「PLAN-W」の最終年度となる2026年2月期は、エムシーファッション㈱の連結加入やラクサス・テクノロジーズ㈱の連結除外といった事業ポートフォリオの変化を織り込み、当初計画からは連結業績を増額修正する形で、売上収益 3,000億円、コア営業利益 200億円、営業利益 195億円、税引前当期利益 183億円、親会社の所有者に帰属する当期利益 112億円の増収増益を見込んでおります。ブランド事業ではアパレルで商品課題の克服を図ると同時に、ライフスタイルも含んだ事業開発等の先行投資を継続してまいります。また、デジタル事業はB2Cサーキュラーの国内外での成長加速を促すほか、プラットフォーム事業ではエムシーファッションとのシナジー創出を柱としたB2B外販の収益向上に取り組んでまいります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、資本政策の基本指針として、「利益成長」「財務健全」「株主還元」が三位一体でバランスのとれた持続的な向上を掲げています。また、利益配分の基本方針として、最適資本構成の実現に向けた資本の充実を図りつつ、株主の皆様に対する利益還元の拡充を経営上の最重要課題の一つと位置付けております。かかる方針のもと、株主還元の拡充策として持続的な増配の実現を重視しています。成長投資と株主還元をバランスよく実施していくため、価値創造を伴った成長余地がある限り、利益配分として中間配当及び期末配当の年2回の剰余金配当が最適との判断に基づくものです。

2023年5月に公表した中期経営計画「PLAN-W」では、2026年2月期までの3年間に於いて、配当性向は30%を目途に維持しつつ、持続的な利益成長を原資とした連続増配による株主還元の拡充を目指してまいりました。一方、「PLAN-W」で3ヵ年を想定していた永久劣後ローンの弁済完了が、2025年2月末に一年前倒しされたことから、財務体質の健全化に一定の目処が立ちました。このため、資金配分の重点を成長投資と株主還元へ傾斜していく財務基盤が整いつつあり、次期中計の目途として掲げた配当性向40%に向けた土壌が整ったことから、配当性向は次期より4年間に渡って年2.5%ポイントずつ段階的に引き上げる方針(30%から40%へ)といたしました。

以上の方針より、当期の配当につきましては、2025年1月に業績予想と併せて増額修正した1株につき80円(うち中間配当金37円)を予定しております。次期の配当につきましては、配当性向32.5%を目途に1株につき106円(中間配当金49円・期末配当金57円)と上場来最高の更新を予定しており、「PLAN-W」始動前の年間48円からは年率換算で3割の増配ピッチの達成を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準（IFRS）を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	20,848	21,748
売上債権及びその他の債権	17,937	38,782
棚卸資産	26,175	27,756
その他の金融資産	239	157
その他の流動資産	1,163	1,684
流動資産合計	66,362	90,126
非流動資産		
有形固定資産	37,324	35,445
使用権資産	33,162	40,139
無形資産	84,049	79,024
持分法で会計処理されている投資	1,165	6,052
繰延税金資産	5,257	5,034
その他の金融資産	11,479	17,355
その他の非流動資産	886	705
非流動資産合計	173,323	183,754
資産合計	239,685	273,880

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	30,619	41,476
未払法人所得税	1,377	1,578
借入金	36,675	44,400
リース負債	11,466	12,782
その他の金融負債	35	150
その他の流動負債	2,520	2,945
流動負債合計	82,693	103,331
非流動負債		
借入金	37,577	42,379
リース負債	22,877	32,360
退職給付に係る負債	1,604	2,359
引当金	6,240	6,573
その他の金融負債	150	150
その他の非流動負債	127	222
非流動負債合計	68,574	84,044
負債合計	151,267	187,375
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	511	511
資本剰余金	15,112	15,566
その他資本性金融商品	9,704	—
利益剰余金	55,192	63,711
自己株式	△44	△39
その他の資本の構成要素	1,535	1,505
親会社の所有者に帰属する持分合計	82,010	81,254
非支配持分	6,407	5,251
資本合計	88,418	86,505
負債及び資本合計	239,685	273,880

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
売上収益	202,342	225,658
売上原価	83,972	92,370
売上総利益	118,369	133,288
販売費及び一般管理費	104,800	116,275
その他の収益	973	5,970
その他の費用	2,264	5,885
持分法による投資損益 (△は損失)	△274	△301
営業利益	12,004	16,796
金融収益	24	99
金融費用	841	1,389
税引前当期利益	11,186	15,506
法人所得税	3,870	3,257
当期利益	7,316	12,249
当期利益の帰属：		
－親会社の所有者	6,764	11,105
－非支配持分	553	1,143
当期利益	7,316	12,249
親会社の所有者に帰属する 基本的1株当たり当期利益 (円)	187.37	319.17
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	187.37	319.17

## (3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
当期利益	7,316	12,249
その他の包括利益：		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融 資産	△7	2
確定給付制度の再測定	47	△29
合計	40	△28
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	198	△11
合計	198	△11
税引後その他の包括利益	238	△39
当期包括利益	7,554	12,210
当期包括利益の帰属：		
一親会社の所有者	7,001	11,076
一非支配持分	553	1,134
当期包括利益	7,554	12,210

## (4) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年2月29日)

	資本金	資本剰余金	その他資本性 金融商品	利益剰余金	自己株式	(単位:百万円)	
						その他の資本 の構成要素	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産
2023年4月1日残高	511	15,247	14,556	50,858	△51		9
当期包括利益							
当期利益	—	—	—	6,764	—		—
その他の包括利益	—	—	—	—	—		△5
当期包括利益合計	—	—	—	6,764	—		△5
所有者との取引額等							
配当金	—	—	—	△2,074	—		—
自己株式の取得	—	—	—	—	△0		—
株式報酬取引	—	84	—	—	7		—
支配継続子会社に対する持分変動	—	△72	—	—	—		—
連結子会社の売却による変動	—	—	—	△22	—		—
その他資本性金融商品の所有者に対 する分配	—	—	—	△334	—		—
その他資本性金融商品の償還	—	△148	△4,852	—	—		—
所有者との取引額等合計	—	△136	△4,852	△2,430	7		—
2024年2月29日残高	511	15,112	9,704	55,192	△44		4

	その他の資本の構成要素					資本 合計
	確定給付 制度の再 測定	在外営業 活動体の 換算差額	合計	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	
2023年4月1日残高	540	749	1,297	82,420	6,810	89,229
当期包括利益						
当期利益	—	—	—	6,764	553	7,316
その他の包括利益	45	198	238	238	0	238
当期包括利益合計	45	198	238	7,001	553	7,554
所有者との取引額等						
配当金	—	—	—	△2,074	△152	△2,226
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0
株式報酬取引	—	—	—	91	—	91
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	△72	△804	△875
連結子会社の売却による変動	—	—	—	△22	—	△22
その他資本性金融商品の所有者に対 する分配	—	—	—	△334	—	△334
その他資本性金融商品の償還	—	—	—	△5,000	—	△5,000
所有者との取引額等合計	—	—	—	△7,410	△956	△8,366
2024年2月29日残高	585	947	1,535	82,010	6,407	88,418

当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

	資本金	資本剰余金	その他資本性 金融商品	利益剰余金	自己株式	(単位:百万円)
						その他の資本 の構成要素 その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産
2024年3月1日残高	511	15,112	9,704	55,192	△44	4
当期包括利益						
当期利益	—	—	—	11,105	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	△3
当期包括利益合計	—	—	—	11,105	—	△3
所有者との取引額等						
配当金	—	—	—	△2,282	—	—
株式報酬取引	—	94	—	—	5	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	656	—	—	—	—
子会社の支配獲得に伴う変動	—	—	—	—	—	—
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	—	—
その他資本性金融商品の所有者に対 する分配	—	—	—	△305	—	—
その他資本性金融商品の償還	—	△296	△9,704	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	454	△9,704	△2,586	5	—
2025年2月28日残高	511	15,566	—	63,711	△39	0

	その他の資本の構成要素			親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
	確定給付 制度の再 測定	在外営業 活動体の 換算差額	合計			
2024年3月1日残高	585	947	1,535	82,010	6,407	88,418
当期包括利益						
当期利益	—	—	—	11,105	1,143	12,249
その他の包括利益	△39	13	△30	△30	△9	△39
当期包括利益合計	△39	13	△30	11,076	1,134	12,210
所有者との取引額等						
配当金	—	—	—	△2,282	△162	△2,443
株式報酬取引	—	—	—	99	—	99
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	656	△1,780	△1,125
子会社の支配獲得に伴う変動	—	—	—	—	371	371
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	△720	△720
その他資本性金融商品の所有者に対 する分配	—	—	—	△305	—	△305
その他資本性金融商品の償還	—	—	—	△10,000	—	△10,000
所有者との取引額等合計	—	—	—	△11,832	△2,291	△14,123
2025年2月28日残高	546	959	1,505	81,254	5,251	86,505

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	11,186	15,506
減価償却費及び償却費	15,680	18,103
金融費用	841	1,371
固定資産売却益	△22	△106
固定資産除売却損	597	453
負ののれん発生益	—	△4,905
減損損失	756	1,920
関係会社株式評価損	—	150
売上債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	4,653	1,056
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△64	414
レンタル用資産の取得による支出	△731	△574
仕入債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△2,103	△386
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△587	168
その他	△60	1,364
小計	30,146	34,534
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,687	△2,542
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,459	31,992
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△979	△2,495
有形固定資産の売却による収入	87	365
投資有価証券の売却による収入	0	—
子会社の取得による支出	—	△5,262
子会社の売却による支出	△6	—
子会社の売却による収入	—	116
関連会社株式の取得による支出	△131	△1,244
無形資産の取得による支出	△2,653	△1,693
差入保証金の差入による支出	△756	△1,025
差入保証金の回収による収入	1,173	749
利息及び配当金の受取額	806	65
資産除去債務の履行による支出	△392	△292
その他	889	455
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,961	△10,262
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,920	1,730
長期借入れによる収入	4,667	11,930
長期借入金の返済による支出	△3,200	△6,285
利息の支払額	△623	△895
金融手数料の支払額	△9	△19
子会社の自己株式の取得による支出	△281	△43
リース負債の返済による支出	△11,984	△13,638
配当金の支払額	△2,070	△2,280
非支配持分への配当金の支払額	△152	△162
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△595	△1,000
非支配持分からの払込による収入	—	211
その他資本性金融商品の所有者に対する分配の支払額	△334	△305
その他資本性金融商品の償還による支出	△5,000	△10,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,500	△20,755
現金及び現金同等物に係る換算差額	166	△75
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	163	900
現金及び現金同等物の期首残高	20,685	20,848
現金及び現金同等物の期末残高	20,848	21,748

## (6) 連結財務諸表に関する注記事項

## 1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 2. 報告企業

当社は日本に所在する企業であります。

当社グループは、当社、子会社46社及び持分法適用関連会社4社より構成されております。

当社グループの事業内容は、国内外にて婦人、紳士及び子供衣料品並びに服飾雑貨等の販売を営むブランド事業、ファッションに特化したECモール運営や情報・物流システムの業務受託等のデジタルソリューションの提案、デジタル軸での新たなサービスの開発・展開を担うデジタル事業、衣料品並びに服飾雑貨等の生産・調達・貿易や什器製造販売を通じた空間創造支援等のプラットフォーム事業を営んでおります。

## 3. 重要性がある会計方針

連結財務諸表の作成にあたって採用した重要性がある会計方針は以下のとおりであります。

## (1) 連結の基礎

## ① 子会社

子会社については、以下の3つの要件をすべて満たす場合、当社グループが支配していると判断し、支配を獲得した日から支配を喪失する日まで連結の範囲に含めております。

- ・投資先に対するパワーを有する。
- ・投資先に対する関与を通じて変動リターンに対する権利またはエクスポージャーがある。
- ・投資先に対するパワーを通じてリターンに影響を与える能力を有する。

子会社の適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、連結上必要な調整を行っております。

当社グループ内の債権債務残高及び取引並びに当社グループ内取引によって発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しております。

子会社の包括利益については、非支配持分が負の残高となる場合であっても、親会社の所有者と非支配持分に帰属させております。

## ② 関連会社

関連会社については、当社グループが当該企業の財務及び営業の方針に重要な影響力を有することとなった日から重要な影響力を喪失する日まで、持分法を適用しております。

## ③ 共同支配企業

共同支配企業とは、当社グループを含む複数の当事者が経済活動に対する契約上合意された支配を共有し、その活動に関連する戦略的な財務上及び営業上の決定に際して、支配を共有する当事者すべての合意を必要とする企業をいいます。

当社グループが有する共同支配企業については、持分法を適用しております。

## (2) 企業結合

企業結合は取得法を用いて会計処理しております。取得対価は、被取得企業の支配と交換に譲渡した資産、被取得企業の旧所有者に対する負債及び当社が発行する資本性金融商品の取得日の公正価値の合計として測定されます。取得対価が識別可能な資産及び負債の公正価値を超過する場合は、連結財政状態計算書においてのれんとして計上しております。反対に下回る場合には、直ちに連結損益計算書において収益として計上しております。発生した取得費用は発生時に費用として処理しております。

## (3) 外貨換算

各社はそれぞれ独自の機能通貨を定めており、各社の取引は当該機能通貨により測定しております。

外貨建取引は、取引日における直物為替相場により、外貨建の貨幣性資産及び負債は、連結会計年度末日の直物為替相場により機能通貨に換算しており、当該換算及び決済により生じる換算差額は純損益として認識しております。

在外営業活動体等の資産及び負債は連結会計年度末日の直物為替相場により、収益及び費用は為替レートが著しく変動しない場合に限り、取引日の直物為替相場に近似するレートにより、それぞれ円貨に換算し、換算差額はその他の包括利益で認識しております。在外営業活動体の持分全体の処分及び支配または重要な影響力の喪失を伴う持分の一部処分につき、当該換算差額は、処分損益の一部として純損益に振り替えております。

## (4) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わず、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されています。

## (5) 金融商品

## ① 金融資産

## (a) 当初認識及び測定

当社グループは、金融資産について、純損益又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、償却原価で測定する金融資産に分類しております。この分類は、当初認識時に決定しております。

当社グループは、金融資産に関する契約の当事者となった取引日に当該金融商品を認識しております。

すべての金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定される区分に分類される場合を除き、公正価値に取引費用を加算した金額で測定しております。

金融資産は、以下の要件をともに満たす場合には、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

償却原価で測定する金融資産以外の金融資産は、公正価値で測定する金融資産に分類しております。

公正価値で測定する資本性金融資産については、純損益を通じて公正価値で測定しなければならない売買目的で保有される資本性金融資産を除き、個々の資本性金融資産ごとに、純損益を通じて公正価値で測定するか、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するかを指定し、当該指定を継続的に適用しております。

## (b) 事後測定

金融資産の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

## (i) 償却原価により測定する金融資産

償却原価により測定する金融資産については、実効金利法による償却原価により測定しております。

実効金利法による償却及び認識が中止された場合の利得及び損失については、金融収益の一部として当期の純損益として認識しております。

## (ii) 公正価値により測定する金融資産

公正価値により測定する金融資産の公正価値の変動額は純損益として認識しております。

ただし、資本性金融資産のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定したものについては、公正価値の変動額はその他の包括利益として認識しております。また、認識を中止した場合、その他の包括利益の累積額を直接利益剰余金に振り替えております。なお、当該金融資産からの配当金については、金融収益の一部として当期の純損益として認識しております。

## (c) 金融資産の認識の中止

当社グループは、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、又は金融資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を譲渡し、当該金融資産の所有のリスクと経済価値のほとんどすべてを移転した場合に、金融資産の認識を中止しております。当社グループが、移転した当該金融資産に対する支配を継続している場合には、継続的関与を有している範囲において、資産と関連する負債を認識いたします。

## (d) 金融資産の減損

償却原価により測定する金融資産については、予想信用損失に対する貸倒引当金を認識しております。

当社グループは、期末日ごとに各金融資産に係る信用リスクが当初認識時点から著しく増加しているかどうかを評価しており、当初認識時点から信用リスクが著しく増加していない場合には、12ヶ月の予想信用損失と等しい金額を貸倒引当金として認識しております。一方で、当初認識時点から信用リスクが著しく増加している場合には、全期間の予想信用損失と等しい金額を貸倒引当金として認識しております。

なお、売上債権に係る予想信用損失の金額は、単純化したアプローチに基づき、債権等を相手先の信用リスク特性に応じて区分し、その区分に応じて算定した過去の信用損失の実績率に将来の経済状況等の予測を加味した引当率を乗じて算定しております。

## ② 金融負債

## (a) 当初認識及び測定

当社グループは、金融負債について、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債と償却原価で測定する金融負債のいずれかに分類しております。この分類は、当初認識時に決定しております。

当社グループは、発行した負債証券を、その発効日に当初認識しております。その他の金融負債は、全て、当該金融商品の契約の当事者になる取引日に当初認識しております。

すべての金融負債は公正価値で当初測定しておりますが、償却原価で測定する金融負債については、直接帰属する取引費用を控除した金額で測定しております。

(b) 事後測定

金融負債の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

(i) 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債については、売買目的保有の金融負債と当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定すると指定した金融負債を含んでおり、当初認識後公正価値で測定し、その変動については当期の純損益として認識しております。

(ii) 償却原価で測定する金融負債

償却原価で測定する金融負債については、当初認識後実効金利法による償却原価で測定しております。

実効金利法による償却及び認識が中止された場合の利得及び損失については、金融費用の一部として当期の純損益として認識しております。

(c) 金融負債の認識の中止

当社グループは、金融負債が消滅したとき、すなわち、契約中に特定された債務が免責、取消し、又は失効となった時に、金融負債の認識を中止しております。

③ 金融資産及び金融負債の表示

金融資産及び金融負債は、当社グループが残高を相殺する法的権利を有し、かつ純額で決済するか又は資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を有する場合にのみ、連結財政状態計算書上で相殺し、純額で表示しております。

④ デリバティブ及びヘッジ会計

当社グループは、すべてのデリバティブ取引を、デリバティブ契約の締結時点で当初認識し、当初認識時点において公正価値で測定しております。当初認識後における測定も公正価値で行い、公正価値の変動は純損益として認識しております。

ヘッジ会計を適用する場合、ヘッジ関係がヘッジ会計の適格要件を満たすかどうかを評価するために、取引開始時に、ヘッジ手段とヘッジ対象との関係、並びに種々のヘッジ取引の実施についてのリスク管理目的及び戦略について文書化しております。また、ヘッジ取引に利用したデリバティブがヘッジ対象の公正価値、又はキャッシュ・フローの変動を相殺するに際し、ヘッジ有効性の要求を全て満たしているかどうかについても、ヘッジ開始以降継続的に評価し文書化しております。なお、ヘッジ有効性の継続的な評価は、各期末日又はヘッジ有効性の要求に影響を与える状況の重大な変化があった時のいずれか早い方において行っております。

(6) 棚卸資産

棚卸資産は、主として総平均法による原価法による取得原価と、正味実現可能価額のいずれか低い金額で測定しております。

(7) 有形固定資産

有形固定資産は、原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額を控除した価額で計上しており、取得原価には当該資産の取得に直接付随する費用、及び原状回復費用を含めております。

土地を除いた各資産は、取得原価を見積耐用年数にわたって定額法で減価償却しており、主要な資産の見積耐用年数は以下のとおりであります。

- ・建物及び構築物 10～50年
- ・工具、器具及び備品 2～20年
- ・レンタル用資産 8年

なお、減価償却方法、残存価額及び耐用年数については連結会計年度末日毎に見直し、必要に応じて改定しております。

## (8) 無形資産

## ① のれん

当社グループは取得日時時点で測定した譲渡対価の公正価値から、取得日時点における識別可能な取得資産及び引受負債の純認識額のうち当社グループが有する比例的な持分及び被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に非支配株主の持分割合を乗じて測定した非支配持分を控除した額をのれんとして認識しております。

## ② その他の無形資産

当社グループが取得したその他の無形資産は、個別に取得した場合は取得原価で当初認識し、企業結合で取得した場合は取得日時点の公正価値で当初認識しており、耐用年数を確定できる無形資産は取得原価から償却累計額を控除して表示しております。

耐用年数を確定できる無形資産の償却は、当該資産が使用可能な状態になった日から見積償却年数にわたり、定額法で償却しております。主要な資産の見積償却年数は以下のとおりであります。

- ・ソフトウェア 5年～7年
- ・代理店契約におけるBodygram技術の無償利用 20年
- ・顧客関連資産 5年

尚、償却方法、残存価額及び耐用年数については連結会計年度末日毎に見直し、必要に応じて改定しております。

耐用年数を確定できない無形資産は以下のとおりであります。

## ・商標権

商標権は、事業が継続する限りは法的に継続的に使用可能であり、かつ、予見可能な将来にわたってサービスを提供することを経営陣が計画しているため、耐用年数を確定できないと判断しております。

また、耐用年数を確定できない無形資産は、取得原価から減損損失累計額を控除した額で測定しております。

耐用年数を確定できない無形資産及び未だ使用可能でない無形資産については償却を行わず、毎期及び減損の兆候が存在する場合にはその都度、個別に又は資金生成単位又は資金生成単位グループで減損テストを実施しております。

## (9) リース

当社グループは、契約の締結時に契約がリースであるか又はリースを含んでいるかを判定しております。契約が特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する場合には、当該契約はリースであるか又はリースを含んでいると判定しております。

契約がリースであるか又はリースを含んでいると判定した場合、リース開始日時点において、使用权資産はリース料総額の割引現在価値に取得時直接コスト等を調整した額で認識しており、リース負債はリース料総額の割引現在価値で認識しております。通常、当社グループは割引率として、当社グループの追加借入利率率を用いております。使用权資産は、使用权資産の耐用年数またはリース期間のいずれかの早い期間にわたって減価償却しております。

リース料は、リース負債に係る金利を控除した金額をリース負債の減少として処理しております。金融費用は連結損益計算書上、使用权資産に係る減価償却費と区分して表示しております。なお、リース期間が12ヶ月以内に終了するリース及び原資産が少額であるリースのリース料については、連結損益計算書において、リース期間にわたり規則的に費用として認識しております。

## (10) 資産の減損

## ① 有形固定資産及び無形資産（のれん及び耐用年数を確定できない無形資産を除く）

当社グループでは、各連結会計年度末日に有形固定資産及び無形資産（のれん及び耐用年数を確定できない無形資産を除く）の帳簿価額について、減損の兆候を判定しております。

減損の兆候がある場合には、その資産又はその資産の属する資金生成単位ごとの回収可能価額の見積りを行います。減損の戻入を示す兆候があり、個々の資産又は資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を上回る場合には、回収可能価額と過年度に減損損失が認識されていなかった場合の減価償却又は償却控除後の帳簿価額とのいずれか低い方を上限として、減損損失の戻入を認識しております。

回収可能価額は、「処分費用控除後の公正価値」と、「使用価値」のいずれか高い金額となります。「使用価値」の算定は、貨幣の時間的価値及び当該資産に固有のリスクを反映した税引前割引率により見積ったキャッシュ・フローを、現在価値に割り引くことにより測定しております。

資産（又は資金生成単位）の回収可能価額が帳簿価額を下回った場合、資産（又は資金生成単位）の帳簿価額は回収可能価額まで切り下げております。

## ② のれん及び耐用年数を確定できない無形資産

のれん及び耐用年数を確定できない無形資産は、毎期、減損のテストを行い、取得原価から減損損失累計額を控除した金額で計上しております。のれんは、減損テスト実施のために、企業結合からの便益を得ることが期待される個々の資金生成単位又は資金生成単位グループに配分されます。のれんは資金生成単位又は資金生成単位グループごとの、耐用年数を確定できない無形資産は、その資産又はその資産の属する資金生成単位又は資金生成単位グループごとの回収可能価額の見積りを行っております。

## (11) 売却目的で保有する資産

継続的な使用ではなく、売却により回収が見込まれる資産又は処分グループのうち、売却する可能性が非常に高く、かつ現在の状態で即時に売却可能である場合には、売却目的で保有する資産として分類しております。売却目的保有に分類した資産は、帳簿価額と、売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定しております。

## (12) 引当金

引当金は、当社グループが過去の事象の結果として現在の法的又は推定的債務を現在の債務として有しており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が必要となる可能性が高く、その金額について信頼性のある見積りができる場合に認識しております。

## (資産除去債務)

当社グループは、主に店舗における賃借期間終了時の原状回復義務に関し、資産除去債務を計上しております。

## (13) 退職給付

当社については、退職一時金制度、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を採用しております。なお、企業結合で受け入れた一部の企業については制度年金資産を計上しております。

## ① 退職一時金制度

退職一時金制度とは、会社が毎月拠出し、会社で管理する制度であります。退職一時金については、会社の拠出金より少なくなることはありません。

退職一時金に関連して連結財政状態計算書で認識される負債は、連結会計年度末日現在の確定給付債務の現在価値であります。

確定給付債務は、独立した数理人が予測単位積増方式を用いて定期的に算定しております。確定給付制度債務の現在価値は、関連する年金債務の期間に満期が近似しており、かつ給付が支払われる通貨建の優良社債の利率を用いて、見積将来キャッシュ・アウトフローを割り引くことで算定しております。

確定給付費用は、勤務費用、確定給付負債に係る利息費用から構成されます。勤務費用及び利息費用については、純損益で認識し、利息純額は期首の確定給付制度債務の測定に用いられた割引率を期首の確定給付負債に乗じて算定しています。数理計算の仮定の変化によって発生する数理差異はその他の包括利益として認識されます。

## ② 確定拠出年金制度

確定拠出年金制度とは、当社グループが一定の掛金を別個の事業体（基金）に支払う年金制度であります。基金が従業員の当期及び過去の期間の勤務に関連する全ての従業員給付を支払うために十分な資産を保有していない場合でも、当社グループはさらに掛金を支払うべき法的または推定的債務を負いません。

確定拠出年金制度の拠出は、従業員がサービスを提供した期間に費用として認識しております。

## ③ 前払退職金制度

前払退職金制度とは、退職金を在職中に給与を上乗せする制度であります。

前払退職金制度の拠出は、従業員がサービスを提供した期間に費用として認識しております。

## ④ 規約型企業年金制度

規約型企業年金制度において、掛金の払込み及び積立金の管理等は、信託銀行や保険会社等と契約を締結し制度を運営しています。契約を締結した信託銀行等は、制度資産の管理・運用を行うとともに、年金数理計算や年金・一時金の支給業務を行っております。

規約型企業年金制度の拠出は、従業員がサービスを提供した期間に費用として認識しております。

## (14) その他の従業員給付

給与手当については、労働の対価が提供された時点で費用として計上しております。

賞与及び有給休暇費用については、当社グループが、従業員から過去に提供された労働の結果として支払うべき現在の法的又は推定的債務を負っており、かつその金額を信頼性をもって見積ることができる場合に、それらの制度に基づいて支払われると見積られる額を負債として認識しております。

## (15) 解雇給付

当社グループは、当社グループが通常の退職日前に従業員の雇用を終了する場合、または従業員が給付と引き換えに自発的に退職する場合に解雇給付を支給します。当社グループは、(a)当社グループが当該給付の申し出を撤回できなくなった時、または、(b)当社グループが、解雇給付の支払を伴うリストラクチャリングに係るコストを認識した時のいずれか早い方の日に解雇給付を費用として認識しています。従業員に対して自発的退職を奨励する募集を行った場合、当社グループの申し出を受け入れると予想される従業員数に基づいて解雇給付を測定しています。

## (16) 政府補助金

政府補助金は、当社グループが補助金交付のための付帯条件を満たし、かつ補助金を受領するという合理的な保証が得られた時に公正価値で認識しております。

収益に関する政府補助金は、補助金で補償することを意図している関連コストを費用として認識する期間にわたって、規則的に純損益にて認識しております。

資産に関する政府補助金は、繰延収益として認識し、関連資産の耐用年数にわたって、規則的に純損益にて認識しております。

## (17) 株式に基づく報酬

当社は、持分決済型の株式に基づく報酬制度として、ストックオプション制度及び譲渡制限付株式報酬制度を採用しております。

ストックオプションは、付与日における公正価値によって見積り、最終的に権利確定すると予想されるストックオプションの数を考慮した上で、権利確定期間にわたって費用として連結損益計算書において認識し、同額を連結財政状態計算書において資本の増加として認識しております。付与されたオプションの公正価値は、オプションの諸条件を考慮し、二項モデルを用いて算定しております。また、条件については定期的に見直し、必要に応じて権利確定数の見積りを修正しております。

譲渡制限付株式報酬は、付与日における公正価値を測定し、付与日から権利確定期間にわたって費用として認識し、同額を資本の増加として認識しております。譲渡制限付株式報酬の公正価値は、付与した当社株式の公正価値を参照して測定しております。

## (18) 収益

当社グループでは、IFRS第9号「金融商品」に基づく利息及び配当収益等を除き、以下の5ステップを適用することにより収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する。

## ① 一時点で充足される履行義務

当社グループは、婦人服、紳士服、雑貨などの直営店販売、EC販売及び卸売販売を主な事業としており、このような商品販売につきましては、主に商品の引渡時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該商品の引渡時点で収益を認識しております。

収益は顧客への財の移転と交換に企業が権利を得ると見込んでいる対価の金額で認識しており、値引、割戻し及び消費税等の税金を控除後の金額で測定しております。また、販売時にポイントを付与するカスタマー・ロイヤリティ・プログラムによる物品の販売については、将来の解約等による失効部分を反映したポイントの見積利用率を考慮して算定された交換される特典の独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行い、顧客がポイントを使用し、財またはサービスの支配を獲得した時点で、履行義務を充足したと考えられるため、当該時点において、収益を認識しております。

## ② 一定期間にわたり充足される履行義務

当社グループは次の要件のいずれかに該当する場合は、製品又は役務に対する支配が一定期間にわたり移転するため、一定期間にわたり履行義務を充足し収益を認識しています。

- ・顧客が履行によって提供される便益を、履行するにつれて同時に受け取って消費する
- ・履行が、資産を創出するか又は増価させ、顧客が当該資産の創出又は増価について支配する
- ・履行が、他に転用できる資産を創出せず、かつ現在までに完了した履行に対する支払を受ける強制可能な権利を有している

デジタルソリューションなどのサービス提供については顧客に対して一定期間にわたり、サービスを提供する義務を負っており、当該履行義務は一定の期間にわたり充足されると判断していることから、サービスの提供に応じて収益を認識しております。

### ③ 代理人取引

当社グループが当事者として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額で収益を表示しております。当社グループが第三者のために代理人として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額から第三者のために回収した金額を差し引いた手数料の額で収益を表示しております。

当社グループが当事者として取引を行っているか、代理人として取引を行っているかの判定にあたっては、次の指標を考慮しております。

- ・当社グループが、特定された財又はサービスを提供する約束の履行に対する主たる責任を有しているか
- ・特定された財又はサービスが顧客に移転する前、または顧客への支配の移転の後に、当社グループが在庫リスクを有しているか
- ・特定された財又はサービスの価格の設定について当社グループに裁量権があるか

デジタル事業のEコマース売上については、代理店販売の性質をもつEC販売であり、当社グループは、EC販売の売上高に応じて契約等で定められた料率に基づいて手数料を受け取るのみであり、価格決定権は無く、また、EC販売を行うプラットフォームを提供するのみであるため、当該財またはサービスについて、顧客に移転される前に、当社グループが当該財またはサービスを支配しておりません。そのため、当社グループは代理人として位置付けられることから、純額で表示しております。

### (19) 金融収益及び金融費用

受取利息及び配当金、支払利息、金融手数料及びヘッジ手段から生じる損益から構成されております。受取利息、支払利息及び金融手数料は発生時に認識し、配当金は当社及び連結子会社の権利が確定した日に認識しております。

### (20) 法人所得税等

純損益に計上される法人所得税は当期法人所得税及び繰延法人所得税から構成されております。ただし、その他の包括利益又は資本で直接認識される項目に係る法人所得税は、その他の包括利益または資本で直接認識しております。

法人所得税は、当社及び子会社が事業を行い、課税所得を生成している国において、連結会計年度末日で施行または実質的に施行されている税法に基づき算定しております。

繰延税金資産及び繰延税金負債は、資産負債法により、資産及び負債の税務基準額と連結財政状態計算書の帳簿価額との間に生じる一時差異に対して認識しております。繰延税金資産及び繰延税金負債の算定には、連結会計年度末日までに施行又は実質的に施行されており、関連する繰延税金資産が実現する期又は繰延税金負債が決済される期において適用されると予想される法定実効税率を使用しております。

繰延税金資産は、未使用の税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異のうち、将来の課税所得に対して利用できる可能性が高い範囲内においてのみ認識しております。繰延税金負債は原則としてすべての将来加算一時差異について認識しております。また、子会社、関連会社および共同支配企業に対する投資に関連する将来加算一時差異については、原則として繰延税金負債を認識しますが、当社が一時差異を解消する時期をコントロールでき、かつ予測可能な将来にその差異が解消されない可能性が高い場合には、並びに、のれんの当初認識により生じる将来加算一時差異には、繰延税金負債を認識していません。

なお、当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。

### (21) 1株当たり利益

1株当たり利益は、親会社の普通株主に帰属する損益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しております。希薄化後1株当たり利益は、希薄化効果を有する全ての潜在株式の影

響を調整して計算しております。

(22) 配当金

会社の株主への支払配当金は、会社の株主による承認が行われた期間に負債として認識しております。

4. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

事業セグメントは、最高経営意思決定者に提出される内部報告と整合した方法で報告されています。最高経営意思決定者は、事業セグメントの資源配分及び業績評価について責任を負います。当社グループでは戦略的意思決定を行う取締役会が最高経営意思決定者と位置付けられております。

当社グループは、「ブランド事業」、「デジタル事業」、「プラットフォーム事業」および「共通部門」の4区分を報告セグメントとしております。

なお、2024年3月1日付の組織再編により、(株)ワールドインダストリーファブリック、(株)ワールドインダストリーニット、(株)センワ及び(株)フレンチブルーがプラットフォーム事業からブランド事業に異動したため、前連結会計年度のセグメント情報は、当該組織再編後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

なお、セグメント間の売上収益の取引条件は連結会計年度毎に決定しております。

報告セグメントの会計方針は、注記3. 重要性がある会計方針で記載している当社グループの会計方針と同一であります。

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年2月29日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注2)	合計
	ブランド 事業	デジタル 事業	プラット フォーム 事業	共通部門 (注1)	計		
売上収益							
外部収益	173,137	11,779	17,276	150	202,342	—	202,342
セグメント間収益	6,877	17,869	51,370	6,770	82,886	△82,886	—
計	180,014	29,648	68,646	6,920	285,228	△82,886	202,342
セグメント利益 (注3)	9,552	1,761	694	1,632	13,640	△70	13,569
減損損失	△317	△26	△414	—	△756	—	△756
その他の収益・費用 (純額) (注4)	△538	△619	500	△153	△810	△0	△810
営業利益 (△損失)	8,698	1,116	780	1,480	12,074	△70	12,004
金融収益	—	—	—	—	—	—	24
金融費用	—	—	—	—	—	—	△841
税引前当期利益	—	—	—	—	—	—	11,186
その他の項目							
減価償却費及び償却費	10,247	3,489	502	1,441	15,680	—	15,680

(注1) 共通部門においては、当社グループの子会社に対して経営管理・指導を行うことによって得られる経営指導料等を収入としてホールディングスのスタッフ等の費用をまかなうコーポレート関連業務を含んでおります。

(注2) セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない費用が含まれております。

(注3) セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。

(注4) その他の収益・費用 (純額) の中には、持分法による投資損失が△274百万円含まれています。内訳は、ブランド事業が△218百万円、デジタル事業が△56百万円であります。

当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注2)	合計
	ブランド 事業	デジタル 事業	プラット フォーム 事業	共通部門 (注1)	計		
売上収益							
外部収益	190,637	14,454	20,422	145	225,658	—	225,658
セグメント間収益	8,256	18,082	54,030	9,902	90,270	△90,270	—
計	198,893	32,536	74,452	10,047	315,928	△90,270	225,658
セグメント利益 (注3)	11,057	2,619	1,829	1,485	16,991	22	17,013
減損損失	△973	△169	△19	△759	△1,920	—	△1,920
その他の収益・費用 (純額) (注4)	△800	164	4,938	△1,869	2,433	△730	1,703
営業利益 (△損失)	9,285	2,614	6,748	△1,143	17,504	△708	16,796
金融収益	—	—	—	—	—	—	99
金融費用	—	—	—	—	—	—	△1,389
税引前当期利益	—	—	—	—	—	—	15,506
その他の項目							
減価償却費及び償却費	11,354	4,468	586	1,695	18,103	—	18,103

(注1) 共通部門においては、当社グループの子会社に対して経営管理・指導を行うことによって得られる経営指導料等を収入としてホールディングスのスタッフ等の費用をまかなうコーポレート関連業務を含んでおります。

(注2) セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない費用が含まれております。

(注3) セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。

(注4) その他の収益・費用 (純額) の中には、持分法による投資損益が△301百万円含まれています。内訳は、ブランド事業が△343百万円、デジタル事業が42百万円であります。

(3) 製品及びサービスに関する情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上収益が連結損益計算書の売上収益の大部分を占めるため、記載を省略しております。

(4) 地域別に関する情報

外部顧客への売上収益

本邦の外部顧客への売上収益が連結損益計算書の売上収益の大部分を占めるため、記載を省略しております。

非流動資産

本邦に所在している非流動資産の金額が連結財政状態計算書の非流動資産の金額の大部分を占めるため、記載を省略しております。

(5) 主要な顧客に関する情報

外部顧客への売上収益のうち、連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## 5. 販売費及び一般管理費

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
従業員給付費用	35,729	39,551
販売促進費	5,907	6,527
荷造運搬費	8,742	8,783
賃借料	5,084	5,377
歩率家賃	15,094	16,435
減価償却費及び償却費	15,343	17,761
その他	18,902	21,842
合計	104,800	116,275

## 6. その他の収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
受取補償金	72	96
為替差益	535	124
固定資産売却益	22	106
関係会社株式売却益	—	36
負ののれん発生益(注)	—	4,905
その他	344	701
合計	973	5,970

(注) 当社は2024年11月28日開催の取締役会において、2025年2月28日付で三菱商事ファッション(株)の発行済株式の全てを取得し、子会社化することを決定いたしました。当該事象の発生により、2025年2月期において、負ののれん発生益をその他の収益として計上いたしました。

## 7. その他の費用

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
商品廃棄損	0	0
固定資産除売却損	597	453
減損損失(注)	756	1,920
その他	911	3,512
合計	2,264	5,885

(注) 減損損失の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

内容	前連結会計年度	当連結会計年度
のれん(株OpenFashion)	—	125
のれん(株T&L)	—	69
のれん(株ワールドアンバー)	402	—
固定資産	353	1,726
合計	756	1,920

## 8. 1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	6,764	11,105
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)(注)	△391	△235
1株当たり当期利益の算定に使用する当期利益(百万円)	6,374	10,871
普通株式の加重平均株式数(千株)	34,013	34,059
希薄化効果の影響(千株)	—	—
希薄化効果の影響調整後(千株)	34,013	34,059

## 1株当たり当期利益

基本的1株当たり当期利益(円)	187.37	319.17
希薄化後1株当たり当期利益(円)	187.37	319.17

(注) 親会社の普通株主に帰属しない金額は、その他資本性金融商品の所有者に帰属する金額です。

## 9. 後発事象

該当事項はありません。